



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	124,129	16.7	12,026	△23.5	12,161	△22.6	7,028	△22.7
19年3月期	106,394	13.7	15,710	△12.7	15,710	△11.2	9,088	△6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	167	04	—	—	6.8	9.4	9.7
19年3月期	215	98	—	—	9.5	12.9	14.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	131,802		106,441		79.8	2,499	72
19年3月期	127,929		101,186		78.2	2,378	51

(参考) 自己資本 20年3月期 105,179百万円 19年3月期 100,086百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,034	△2,894	△1,617	27,079
19年3月期	5,459	△2,939	△1,119	20,557

## 2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 16 00	円 銭 22 00	円 銭 38 00	百万円 1,599	% 17.6	% 1.7
20年3月期	16 00	16 00	32 00	1,346	19.2	1.3
21年3月期(予想)	16 00	16 00	32 00		21.4	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	78,000	37.1	3,900	△34.0	4,000	△34.0	2,300	△34.5	54	66
通 期	167,000	34.5	10,800	△10.2	11,000	△9.5	6,300	△10.4	149	73

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 42,279,982株 19年3月期 42,279,982株

② 期末自己株式数 20年3月期 203,389株 19年3月期 200,437株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	101,651	18.3	9,931	△20.5	10,027	△19.5	5,987	△19.6
19年3月期	85,931	16.1	12,484	△6.2	12,463	△4.4	7,450	△6.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	142	30	—	—
19年3月期	177	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	122,050		93,168		76.3	2,214	27	
19年3月期	118,755		89,106		75.0	2,117	56	

(参考) 自己資本 20年3月期 93,168百万円 19年3月期 89,106百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	64,000	38.5	3,650	△25.2	3,800	△25.3	2,250	△27.1	53	47
通 期	141,000	38.7	10,100	1.7	10,300	2.7	6,100	1.9	144	97

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度において、世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安による米国経済の減速はあるものの、BRICsを中心とした新興国のGDP成長が牽引し、全体として拡大基調を継続しました。

鉄鋼業界におきましては、国内建材分野において、改正建築基準法施行の影響による昨年夏場以降の需要の落ち込みはありましたが、外需の拡大を背景に、自動車・造船・電気機械・産業機械など製造業向けを中心に高い生産水準を維持し、需給タイトな状況が継続しました。

こうしたなか、普通鋼電炉業界では、世界的な資源インフレの進行を背景に、主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の価格が、これまでに類のない急騰を続けており、当社においても、予想をはるかに上回るコスト圧迫に直面しました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様にコスト急騰による環境変化に対するご理解をいただきながら、鋼材価格の改善を鋭意進めております。また、グループ全社を挙げてのコスト改善努力に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は大幅な増加となりましたが、利益は一定の水準にとどまることとなりました。

当連結会計年度の鋼材売上数量は131万4千トン(前連結会計年度128万7千トン)、鋼材売上高は954億3千2百万円(前連結会計年度820億8千2百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,241億2千9百万円(前連結会計年度1,063億9千4百万円)となり、経常利益は121億6千1百万円(前連結会計年度157億1千万円)、当期純利益は70億2千8百万円(前連結会計年度90億8千8百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界経済について、米国の景気動向等を引き続き見極めていく必要がありますが、新興国・資源国の成長を背景として、全体としては緩やかな拡大基調を維持し、国内外の鉄鋼需要も堅調に推移すると予想されます。

これに対し、世界的な鉄鋼原料は未曾有の価格レベルに達しており、企業収益を一段と悪化させることが不可避の状況であります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、適正な販売価格の改善継続を図るとともに、電炉の特徴を生かした生産・販売・購買部門の連携強化による、ミニマム在庫で「必要な時に必要なものを必要な量だけ調達・製造・販売する」という企業体質を一段と高めてまいります。

また、連結中期計画の総仕上げとして、堺工場でのエレベータガイドレールの製造可能サイズを拡大し、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップを拡充し、西日本製鋼所での製鋼・圧延直結化によるエネルギーコスト削減を推進するとともに、需要拡大が続く海外市場への積極的な展開に取り組むなど、引き続き高収益を確保できる体質を構築してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,670億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益63億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、75,898百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により、受取手形及び売掛金が1,749百万円減少した一方、預け金が6,616百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計期間に比べ1.1%減少し、55,904百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、131,802百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、20,956百万円となりました。これは流動資産と同様、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により、支払手形及び買掛金が583百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、4,404百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、25,360百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、106,441百万円となりました。これは主として当期純利益の確保により利益剰余金が5,429百万円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6,522百万円増加し、27,079百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は11,034百万円(前連結会計年度5,459百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,161百万円、減価償却費3,721百万円、売上債権の減少額1,749百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額5,190百万円などです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,894百万円(前連結会計年度2,939百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得2,971百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,617百万円(前連結会計年度1,119百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い1,598百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

利益配分の指標としましては、平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20～30%の水準を目標とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.osaka-seitetu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

同上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

### (4) 会社の対処すべき課題

同上

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

## 資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動資産							
1 現金及び預金		516		421		△94	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※2	41,106		39,357		△1,749	
3 有価証券		42		—		△42	
4 棚卸資産		8,349		8,237		△111	
5 繰延税金資産		1,207		1,001		△206	
6 預け金		20,040		26,657		6,616	
7 その他	※3	170		228		58	
8 貸倒引当金		△18		△5		12	
(流動資産合計)		71,413	55.8	75,898	57.6	4,484	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		18,550		18,649		98	
減価償却累計額		10,692	7,858	11,168	7,481	476	△377
(2) 機械装置及び運搬具		48,152		50,414		2,262	
減価償却累計額		35,123	13,029	36,990	13,424	1,867	395
(3) 工具器具及び備品		4,476		4,820		343	
減価償却累計額		3,151	1,324	3,599	1,221	447	△103
(4) 土地			30,458		30,458		—
(5) 建設仮勘定			401		597		196
有形固定資産合計		53,073	41.5	53,183	40.4	110	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		246		149		△96	
(2) 施設利用権		16		16		△0	
無形固定資産合計		263	0.2	166	0.1	△97	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,339		1,769		△569	
(2) 長期貸付金		5		4		△0	
(3) 繰延税金資産		330		300		△30	
(4) その他	※3	568		544		△23	
(5) 貸倒引当金		△64		△64		—	
投資その他の資産合計		3,179	2.5	2,554	1.9	△624	
(固定資産合計)		56,515	44.2	55,904	42.4	△611	
資産合計		127,929	100.0	131,802	100.0	3,873	

## 負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1 ※2	15,056		14,472		△583	
2 未払法人税等		2,907		2,527		△379	
3 修繕引当金		1,001		918		△82	
4 その他	※2	2,867		3,037		169	
(流動負債合計)		21,832	17.1	20,956	15.9	△875	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,588		2,277		△311	
2 退職給付引当金		1,776		1,719		△56	
3 役員退職慰労引当金		180		178		△2	
4 負ののれん		229		128		△100	
5 その他		136		101		△34	
(固定負債合計)		4,910	3.8	4,404	3.3	△505	
負債合計		26,742	20.9	25,360	19.2	△1,381	
I 株主資本							
1 資本金		8,769		8,769		—	
2 資本剰余金		10,648		10,648		—	
3 利益剰余金		79,778		85,207		5,429	
4 自己株式		△122		△128		△5	
(株主資本合計)		99,074	77.4	104,497	79.3	5,423	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,012		681		△330	
(評価・換算差額等合計)		1,012	0.8	681	0.5	△330	
III 少数株主持分		1,099	0.9	1,261	1.0	161	
純資産合計		101,186	79.1	106,441	80.8	5,255	
負債及び純資産合計		127,929	100.0	131,802	100.0	3,873	



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			106,394	100.0		124,129	100.0		17,734
II 売上原価			84,501	79.4		105,938	85.3		21,436
売上総利益			21,893	20.6		18,191	14.7		△3,702
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		3,826			3,857			30	
2 給料諸手当		723			685			△37	
3 退職給付引当金繰入額		46			46			0	
4 役員退職慰労引当金繰入額		38			46			7	
5 減価償却費		101			86			△15	
6 その他	※1	1,446	6,182	5.8	1,442	6,165	5.0	△3	△17
営業利益			15,710	14.8		12,026	9.7		△3,684
IV 営業外収益									
1 受取利息		54			143			88	
2 受取配当金		21			25			3	
3 負ののれん償却額		100			100			△0	
4 賃貸料		192			211			18	
5 その他		157	526	0.5	186	667	0.5	28	140
V 営業外費用									
1 出向者給料等負担金		172			132			△40	
2 固定資産売却損		0			0			△0	
3 固定資産除却損		166			323			157	
4 長期滞留土砂浚渫費用 分担金		58			—			△58	
5 その他		129	526	0.5	75	531	0.4	△52	5
経常利益			15,710	14.8		12,161	9.8		△3,549
税金等調整前 当期純利益			15,710	14.8		12,161	9.8		△3,549
法人税、住民税 及び事業税		6,231			4,807			△1,424	
法人税等調整額		134	6,366	6.0	151	4,958	4.0	16	△1,407
少数株主利益			256	0.3		174	0.1		△81
当期純利益			9,088	8.5		7,028	5.7		△2,060

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△116	91,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△420	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673	—	△673
当期純利益	—	—	9,088	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,994	△6	7,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△122	99,074

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	—	△673
当期純利益	—	—	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△93	△93	236	142
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△93	△93	236	8,131
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△122	99,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,598	—	△1,598
当期純利益	—	—	7,028	—	7,028
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,429	△5	5,423
平成20年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	85,207	△128	104,497

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,598
当期純利益	—	—	—	7,028
自己株式の取得	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△330	△330	161	△168
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△330	△330	161	5,255
平成20年3月31日残高(百万円)	681	681	1,261	106,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		15,710	12,161	△3,549
2 減価償却費		3,643	3,721	78
3 負ののれん償却額		△100	△100	0
4 貸倒引当金の増加額または減少額		8	△12	△21
5 退職給付引当金の減少額		△9	△56	△47
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額		31	△2	△33
7 修繕引当金の減少額		△60	△82	△21
8 役員賞与引当金の減少額		△61	—	61
9 受取利息及び受取配当金		△75	△168	△92
10 有形固定資産除却損		164	262	97
11 投資有価証券の売却益		△0	—	0
12 投資有価証券の評価損		3	3	0
13 有形固定資産の売却益		△7	△17	△9
14 有形固定資産の売却損		0	0	△0
15 売上債権の減少額または増加額		△13,059	1,749	14,808
16 棚卸資産の減少額		269	111	△157
17 仕入債務の増加額または減少額		6,347	△758	△7,105
18 その他		131	△753	△885
小計		12,934	16,056	3,122
19 利息及び配当金の受取額		75	168	92
20 法人税等の支払額		△7,550	△5,190	2,360
営業活動による キャッシュ・フロー		5,459	11,034	5,575
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入		0	—	△0
2 有価証券の償還による収入		—	42	42
3 有形固定資産の売却による収入		50	24	△26
4 有形固定資産の取得による支出		△2,984	△2,971	13
5 無形固定資産の取得による支出		△1	—	1
6 その他投資等による収入		4	24	20
7 その他投資等による支出		△10	△14	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,939	△2,894	44
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△6	△5	0
2 配当金の支払額		△1,094	△1,598	△504
3 少数株主への配当金の支払額		△19	△12	6
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,119	△1,617	△497
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,399	6,522	5,122
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,157	20,557	1,399
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	20,557	27,079	6,522

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左  非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。  (II)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左  (イ)時価のないもの 同左  (II)棚卸資産 同左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法の変更	(I)有形固定資産 連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(II)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(II)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(I)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(III)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(IV)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(V)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(I)貸倒引当金 同左</p> <p>(II)修繕引当金 同左</p> <p>(III)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(IV)退職給付引当金 同左</p> <p>(V)役員退職慰労引当金 同左</p>
(ニ)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

## (会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,086百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 625百万円 支払手形 301 〃</p>	<p>※1</p>
<p>※2 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが当連結会計年度末日残高に含まれております。 その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,279百万円 買掛金 4,108 〃 未払金 156 〃</p>	<p>※2</p>
<p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当連結会計年度末394百万円）。 なお、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p>	<p>※3</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 101百万円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 88 百万円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,437	2,952	—	203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	516百万円	現金及び預金	421百万円
有価証券	42 "	預け金	26,657 "
預け金	20,040 "	現金及び現金同等物	27,079百万円
計	20,599百万円		
債券	△42 "		
現金及び現金同等物	20,557百万円		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外連結売上高が連結売上高の5.7%と、10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,146	178	103	14	12,442
II 連結売上高(百万円)					124,129
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.1	0.1	0.0	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北 米……米国

(3) 中近東……U A E

(4) その他……豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 6	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,254 10 5,040 264 396	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,779 0 538 78 103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	54 25,385 24,253	預け金	20,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 7	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	19,069 14 5,825 255 207	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,686 1 583 27 74

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	143 30,366 23,749	預け金	26,657

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,277 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">693 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">1,050百万円</span></p>	賞与引当金	300百万円	修繕引当金	406 "	退職給付引当金	828 "	資産の未実現利益	123 "	その他	1,277 "	繰延税金資産小計	2,937百万円	評価性引当額	△20 "	繰延税金資産合計	2,917百万円	租税特別措置法積立金等	3,274百万円	その他有価証券評価差額金	693 "	繰延税金負債合計	3,967百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">805 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">975百万円</span></p>	賞与引当金	267百万円	修繕引当金	373 "	退職給付引当金	805 "	資産の未実現利益	105 "	その他	1,041 "	繰延税金資産小計	2,594百万円	評価性引当額	△72 "	繰延税金資産合計	2,521百万円	租税特別措置法積立金等	3,189百万円	その他有価証券評価差額金	307 "	繰延税金負債合計	3,497百万円
賞与引当金	300百万円																																												
修繕引当金	406 "																																												
退職給付引当金	828 "																																												
資産の未実現利益	123 "																																												
その他	1,277 "																																												
繰延税金資産小計	2,937百万円																																												
評価性引当額	△20 "																																												
繰延税金資産合計	2,917百万円																																												
租税特別措置法積立金等	3,274百万円																																												
その他有価証券評価差額金	693 "																																												
繰延税金負債合計	3,967百万円																																												
賞与引当金	267百万円																																												
修繕引当金	373 "																																												
退職給付引当金	805 "																																												
資産の未実現利益	105 "																																												
その他	1,041 "																																												
繰延税金資産小計	2,594百万円																																												
評価性引当額	△72 "																																												
繰延税金資産合計	2,521百万円																																												
租税特別措置法積立金等	3,189百万円																																												
その他有価証券評価差額金	307 "																																												
繰延税金負債合計	3,497百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	560	2,267	1,707
小計	560	2,267	1,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11	9	△1
小計	11	9	△1
合計	572	2,277	1,705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	—

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
国債・地方債等	42
合計	103

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	42	—	—	—



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	491	1,652	1,161
小計	491	1,652	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71	59	△12
小計	71	59	△12
合計	562	1,711	1,148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	18	12	—

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	57
合計	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <math>\Delta 3,264</math>百万円</p> <p>(2) 年金資産 1,556 "</p> <p>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) <math>\Delta 1,708</math> "</p> <p>(4) 未認識数理計算上の差異 326 "</p> <p>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) <math>\Delta 1,382</math> "</p> <p>(6) 前払年金費用 394 "</p> <p>(7) 退職給付引当金 (5)-(6) <math>\Delta 1,776</math> "</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <math>\Delta 3,247</math>百万円</p> <p>(2) 年金資産 1,511 "</p> <p>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) <math>\Delta 1,736</math> "</p> <p>(4) 未認識数理計算上の差異 382 "</p> <p>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) <math>\Delta 1,353</math> "</p> <p>(6) 前払年金費用 365 "</p> <p>(7) 退職給付引当金 (5)-(6) <math>\Delta 1,719</math> "</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 177百万円</p> <p>(2) 利息費用 71 "</p> <p>(3) 期待運用収益 <math>\Delta 34</math> "</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 120 "</p> <p>(5) 退職加算金等 17 "</p> <p>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 352 "</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 176百万円</p> <p>(2) 利息費用 69 "</p> <p>(3) 期待運用収益 <math>\Delta 34</math> "</p> <p>(4) 数理計算上の差異の費用処理額 129 "</p> <p>(5) 退職加算金等 23 "</p> <p>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 365 "</p>
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理) 7年</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理) 7年</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,378.51円	1株当たり純資産額	2,499.72円
1株当たり当期純利益	215.98円	1株当たり当期純利益	167.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	101,186百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	106,441百万円
普通株式に係る純資産額	100,086百万円	普通株式に係る純資産額	105,179百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,099百万円	少数株主持分	1,261百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	200,437株	普通株式の自己株式数	203,389株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,076,593株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	9,088百万円	連結損益計算書上の当期純利益	7,028百万円
普通株式に係る当期純利益	9,088百万円	普通株式に係る当期純利益	7,028百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	42,080,875株		42,077,743株

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

## 資産の部

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動資産							
1 現金及び預金			38		51		12
2 受取手形	※2		74		84		9
3 売掛金	※1 ※3		34,931		32,153		△2,777
4 有価証券			42		—		△42
5 製品			1,391		1,264		△127
6 半製品			1,245		1,122		△123
7 原材料			1,033		1,442		409
8 仕掛品			67		276		209
9 貯蔵品			2,822		2,963		141
10 前払費用	※4		20		24		4
11 繰延税金資産			961		843		△117
12 短期貸付金	※1		260		260		—
13 未収入金	※1		140		164		24
14 預け金			20,040		26,657		6,616
15 その他			19		27		7
(流動資産合計)			63,088	53.1	67,336	55.2	4,247
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,669		12,687		17	
減価償却累計額		7,315	5,353	7,598	5,088	283	△265
(2) 構築物		3,340		3,409		68	
減価償却累計額		2,332	1,007	2,437	971	104	△36
(3) 機械及び装置		40,581		42,171		1,590	
減価償却累計額		29,989	10,592	31,473	10,698	1,483	106
(4) 車両及び運搬具		171		169		△1	
減価償却累計額		143	27	151	17	8	△9
(5) 工具器具及び備品		3,993		4,246		252	
減価償却累計額		2,864	1,129	3,236	1,009	372	△119
(6) 土地			27,152		27,152		—
(7) 建設仮勘定			242		509		267
有形固定資産合計			45,505	38.3	45,447	37.2	△57
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			191		122		△68
(2) 施設利用権			6		6		△0
無形固定資産合計			197	0.2	128	0.1	△68
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,273		1,724		△549
(2) 関係会社株式			5,269		5,269		—
(3) 出資金			20		20		—
(4) 関係会社長期貸付金			1,940		1,680		△260
(5) その他			481		465		△16
(6) 貸倒引当金	※4		△22		△22		—
投資その他の資産合計			9,962	8.4	9,137	7.5	△825
(固定資産合計)			55,666	46.9	54,713	44.8	△952
資産合計			118,755	100.0	122,050	100.0	3,295

## 負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 流動負債							
1 買掛金	※1 ※3	14,703		12,594		△2,108	
2 未払金	※1 ※3	453		1,135		682	
3 未払費用	※1	1,022		876		△145	
4 未払法人税等		2,493		2,066		△427	
5 預り金	※1	5,590		7,426		1,836	
6 修繕引当金		959		918		△40	
7 その他		245		36		△209	
(流動負債合計)		25,468	21.5	25,055	20.6	△413	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,588		2,277		△311	
2 退職給付引当金		1,356		1,328		△27	
3 役員退職慰労引当金		127		133		6	
4 その他		108		87		△20	
(固定負債合計)		4,180	3.5	3,826	3.1	△353	
負債合計		29,648	25.0	28,882	23.7	△766	
I 株主資本							
1 資本金		8,769		8,769		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,771		11,771		—	
資本剰余金合計		11,771		11,771		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		527		527		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		24		15		△8	
資産圧縮積立金	※5	4,309		4,210		△99	
特別積立金		35,300		35,300		—	
繰越利益剰余金		27,542	67,176	32,038	71,565	4,496	4,388
利益剰余金合計		67,703		72,092		4,388	
4 自己株式		△122		△128		△5	
(株主資本合計)		88,122	74.2	92,505	75.8	4,382	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		983		663		△320	
(評価・換算差額等合計)		983	0.8	663	0.5	△320	
純資産合計		89,106	75.0	93,168	76.3	4,062	
負債純資産合計		118,755	100.0	122,050	100.0	3,295	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		85,931	100.0		101,651	100.0		15,720
II 売上原価	※1		68,803	80.1		87,183	85.8		18,380
売上総利益			17,127	19.9		14,467	14.2		△2,660
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		3,125			3,118			△6	
2 役員報酬		132			180			47	
3 給料諸手当		426			414			△12	
4 退職給付引当金繰入額		30			32			1	
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		23			30			6	
6 減価償却費		68			52			△15	
7 その他	※2	835	4,643	5.4	707	4,536	4.4	△128	△107
営業利益			12,484	14.5		9,931	9.8		△2,553
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	91			191			99	
2 受取配当金	※1	172			200			28	
3 賃貸料		185			191			5	
4 その他		56	505	0.6	67	650	0.6	11	145
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	21			47			26	
2 出向者給料等負担金		172			132			△40	
3 固定資産除却損		152			303			151	
4 長期滞留土砂浚渫費用 分担金		58			—			△58	
4 その他		121	526	0.6	71	554	0.5	△50	28
経常利益			12,463	14.5		10,027	9.9		△2,435
税引前当期純利益			12,463			10,027			△2,435
法人税、住民税 及び事業税		5,095			4,014			△1,081	
法人税等調整額		△81	5,013	5.8	25	4,039	4.0	107	△973
当期純利益			7,450	8.7		5,987	5.9		△1,462

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	△116	81,772
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩(注)	—	△14	△100	—	114	—	—	—
積立金等の取崩	—	△4	△80	—	84	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△420	△420	—	△420
剰余金の配当	—	—	—	—	△673	△673	—	△673
当期純利益	—	—	—	—	7,450	7,450	—	7,450
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18	△180	—	6,554	6,356	△6	6,349
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△122	88,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673
当期純利益	—	—	7,450
自己株式の取得	—	—	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94	△94	△94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△94	△94	6,255
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△122	88,122
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩	—	△8	△99	—	108	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,598	△1,598	—	△1,598
当期純利益	—	—	—	—	5,987	5,987	—	5,987
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△8	△99	—	4,496	4,388	△5	4,382
平成20年3月31日残高 (百万円)	527	15	4,210	35,300	32,038	72,092	△128	92,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,598
当期純利益	—	—	5,987
自己株式の取得	—	—	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△320	△320	△320
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△320	△320	4,062
平成20年3月31日残高 (百万円)	663	663	93,168



## (4) 重要な会計方針

項目	第29期	第30期						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券  (イ)子会社株式  総平均法による原価法によっております。  (ロ)その他有価証券  a 時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  b 時価のないもの  総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産  製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券  (イ)子会社株式  同左</p> <p>(ロ)その他有価証券  a 時価のあるもの  同左</p> <p>b 時価のないもの  同左</p> <p>(2) 棚卸資産  同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。  なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産  建物(建物附属設備を除く)  (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの  旧定率法によっております。  (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの  旧定額法によっております。  (ウ)平成19年4月1日以後に取得したものの  定額法によっております。</p> <p>建物以外  (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの  旧定率法によっております。  (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの  定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)  法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

項目	第29期	第30期
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金 同左</p>
4 消費税等の処理	税抜方式によっております。	同左

## (会計処理の変更)

第29期	第30期
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,106百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第29期	第30期																												
<p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,459百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,441 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,526 "</td> </tr> </table>	売掛金	15,459百万円	短期貸付金	260 "	未収入金	54 "	買掛金	8,441 "	未払金	161 "	未払費用	94 "	預り金	5,526 "	<p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,229百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,214 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,389 "</td> </tr> </table>	売掛金	14,229百万円	短期貸付金	260 "	未収入金	24 "	買掛金	6,214 "	未払金	287 "	未払費用	34 "	預り金	7,389 "
売掛金	15,459百万円																												
短期貸付金	260 "																												
未収入金	54 "																												
買掛金	8,441 "																												
未払金	161 "																												
未払費用	94 "																												
預り金	5,526 "																												
売掛金	14,229百万円																												
短期貸付金	260 "																												
未収入金	24 "																												
買掛金	6,214 "																												
未払金	287 "																												
未払費用	34 "																												
預り金	7,389 "																												
<p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																										
受取手形	19百万円																												
<p>※3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日付のもの当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,467 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> </table>	売掛金	6,194百万円	買掛金	5,467 "	未払金	127 "	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
売掛金	6,194百万円																												
買掛金	5,467 "																												
未払金	127 "																												
<p>※4 従来、流動資産の「前払費用」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当事業年度末394百万円）。</p> <p>なお、前事業年度末残高は447百万円であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
<p>※5 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												

## (損益計算書関係)

第29期	第30期
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 36,964百万円 仕入高 37,144 〃 受取利息 37 〃 受取配当金 154 〃 支払利息 21 〃	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,884百万円 仕入高 38,882 〃 受取利息 48 〃 受取配当金 176 〃 支払利息 47 〃
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,437	2,952	—	203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

## (有価証券関係)

第29期	第30期
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第29期	第30期																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td>389 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>659 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,070 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,321百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>673 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>3,948百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	202百万円	修繕引当金	389 "	退職給付引当金	659 "	その他	1,070 "	繰延税金資産合計	2,321百万円	租税特別措置法積立金等	3,274百万円	その他有価証券評価差額金	673 "	繰延税金負債合計	3,948百万円		1,626百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td>373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>647 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>843 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,051百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>租税特別措置法積立金等</td> <td>3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>295 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>3,484百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,433百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	186百万円	修繕引当金	373 "	退職給付引当金	647 "	その他	843 "	繰延税金資産合計	2,051百万円	租税特別措置法積立金等	3,189百万円	その他有価証券評価差額金	295 "	繰延税金負債合計	3,484百万円		1,433百万円
賞与引当金	202百万円																																				
修繕引当金	389 "																																				
退職給付引当金	659 "																																				
その他	1,070 "																																				
繰延税金資産合計	2,321百万円																																				
租税特別措置法積立金等	3,274百万円																																				
その他有価証券評価差額金	673 "																																				
繰延税金負債合計	3,948百万円																																				
	1,626百万円																																				
賞与引当金	186百万円																																				
修繕引当金	373 "																																				
退職給付引当金	647 "																																				
その他	843 "																																				
繰延税金資産合計	2,051百万円																																				
租税特別措置法積立金等	3,189百万円																																				
その他有価証券評価差額金	295 "																																				
繰延税金負債合計	3,484百万円																																				
	1,433百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>同左</p>																																				

## (1株当たり情報)

第29期	第30期
1株当たり純資産額	2,117.56円
1株当たり当期純利益	177.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額	89,106百万円
普通株式に係る純資産額	89,106百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	200,437株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益	7,450百万円
普通株式に係る当期純利益	7,450百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	42,080,875株
	2,214.27円
	142.30円
	93,168百万円
	93,168百万円
	42,279,982株
	203,389株
	42,076,593株
	5,987百万円
	5,987百万円
	42,077,743株

## 役員等の異動に関するお知らせ

### 1. 役員等の異動（平成20年6月26日付）

#### （1）取締役候補者と担当職掌(予定)

役職名	氏名	異動	担当職掌	
			(新)	(現)
代表取締役社長	永 広 和 夫		(変更なし)	代表取締役社長
常務取締役	柳 井 純		(変更なし)	総務・経理管掌、加工製品事業部長、大阪物産(株)代表取締役社長
常務取締役	清 藤 貴 博		(変更なし)	西日本製鋼所長
常務取締役	中 村 たつひこ		(変更なし)	本社営業部長
常務取締役	調 和 郎		(変更なし)	本社堺工場長
取締役	樫 尾 茂 樹		(変更なし)	本社生産技術部長
取締役	一 木 清 治	新 任	本社恩加島工場長	
取締役	室 屋 定 史	新 任	(変更なし)	本社営業部部長
取締役（非常勤）	加 藤 精 文		西鋼物流(株)代表取締役社長	本社恩加島工場長

#### （2）退任予定取締役

取締役相談役 望 月 志 郎  
 取締役（非常勤） 楠 元 信 夫  
 取締役（非常勤） 斉 藤 洋 一

#### （3）その他人事

##### <就任予定>

相談役 望 月 志 郎  
 参 与 斉 藤 洋 一 （日本スチール(株)代表取締役社長）  
  
 参 与 櫻 井 勤 （平成20年7月1日付け）

以 上